

(別紙)

提案書記載依頼事項

No.	項目	記載依頼事項
1	目的達成のための考え方	業務目的を達成するために、研修の実施に当たり重視すべきポイントを記載すること
2	類似業務の受託実績	国や地方公共団体、民間企業等における同様の業務の受託実績及び、その内容について記載すること
3	実施計画	業務のスケジュール及び運営体制を記載した実施計画を示すこと
4	研修及び自己学習のためのコンテンツの内容	・業務委託仕様書の「4 研修内容」の各研修受講者が確実に技術力、能力の向上につながる内容とすること ・業務での活用を考慮した内容とすること
5	研修講師	・講師予定者の経験や能力等について記載すること
6	独自提案	秋田県のデジタル人材育成研修について、独自提案があれば記載すること
7	県内企業	県内に本社、支社、事業所等の拠点を有し、拠点に所属する従業員の本業務への従事が認められること
8	見積書	見積金額及び費用の積算の内訳を記載すること
9	女性の活躍推進	・一般事業主行動計画の策定・届出 ・えるぼしチャレンジ企業認定の有無 ※1 ・秋田県知事表彰実績の有無 ※2 ・女活法、次世代法、若者雇用促進法に基づく認定の有無 ※3
10	賃金水準の向上	・給与等受給者一人当たりの平均給与額の対前年増加率 ※4 (詳細は評価表を参照のこと) ・「パートナーシップ構築宣言」の作成、公表

※1 「えるぼしチャレンジ企業認定」は、令和4年5月に創設した本県独自の認定制度で、女性法のえるぼし認定基準に掲げる「女性の採用」や「女性の管理職比率」等の数値目標を1つ以上達成し、えるぼしの認定取得を目指した実施計画を有する企業を対象としている。なお、「法令に基づく認定（女活法）」に該当する場合は、「えるぼしチャレンジ企業認定」の配点は行わないものとする。

※2 女性活躍・両立支援企業表彰、女性の活躍推進企業表彰、子ども・子育て支援知事表彰、男女共同参画社会づくり表彰

※3 女活法：女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）、次世代法：次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）、若者雇用促進法：青少年の雇用の促進等に関する法律（昭和45年法律第98号）

※4 所得税法第226条第1項の規定に基づく「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」の「1 給与所得の源泉徴収票合計表（375）」における区分「④俸給、給与、賞与等の総額」の「支払金額」欄に記載の金額を「人員」欄に記載の人数で除した金額により比較する。